

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年10月9日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

【会社名】 タビオ株式会社

【英訳名】 Tabio Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 越 智 勝 寛

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6632-1200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 谷 川 繁

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6632-1200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 谷 川 繁

【縦覧に供する場所】 タビオ株式会社東京支店
(東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	7,585,865	7,477,753	16,486,164
経常利益 (千円)	61,002	55,194	621,245
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	24,801	△5,289	364,604
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,728	△9,775	353,134
純資産額 (千円)	5,562,138	5,671,579	5,900,501
総資産額 (千円)	8,432,596	8,600,833	9,166,978
1株当たり四半期(当期) 純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	3.64	△0.78	53.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.0	65.9	64.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△117,740	△295,500	988,571
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△39,849	△292,927	△208,337
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△391,216	△335,247	△545,696
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,610,763	2,468,716	3,393,547

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△18.62	△22.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2019年3月1日～2019年8月31日）における国内経済におきましては、雇用・所得環境の堅調な推移を背景にした個人消費は緩やかな上昇を続けておりますが、世界経済の不安定感による海外需要の落ち込みや、10月に予定されている消費税増税による内需の下振れ懸念等、先行き不透明な状況が続いております。

国内衣料品販売におきましては、依然として、ファッション消費のEC化が進んでおり、国内主要ECモールでの商品取扱高が大幅に増加する等、消費者の購買がECにシフトしている状況が続いております。しかしその一方で、品揃えや店頭販売員の商品提案力等の実店舗ならではの体験も、ファッション消費には欠かせない要素として残っております。そういった状況に対応するためには、SNS等の活用と体験型消費を併せた専門店の確立が求められております。

このような状況の中で当グループは、店頭から生産現場までを結んだ情報システム網を活用し、製造・販売を一体化した国内生産体制の強みを生かしながら、多様に変化する顧客ニーズに、機敏かつ柔軟に対応できるように尽力して参りました。

当グループの主力部門である「靴下屋関連部門」では、引き続き好立地・高効率小型店舗のテスト出店を行うと共に、タブレット端末を使った「Tabio SEARCH」の活用に加え、スマートフォン端末での利用も研究することにより、更なるオムニチャネルサービスの拡張を目指して参りました。また、4月17日に本店ECサイトをリニューアルオープンし、お客様にお買い求めいただきやすい仕様を模索して参りました。

「ショセツ関連部門」における「ショセツ事業」では、よりハイセンスな立地での『Tabio』店舗の出店や、百貨店でのレディース・メンズ平売場における複合型ショップの構築に加え、お客様一人一人に合わせた商品提案を行うコンシェルジュサービスを試行する等、『Tabio』ブランドの向上に向けて尽力致しました。さらに、『靴下屋』店舗と同様に、店頭のオムニチャネル化を推進し、お客様の利便性を最大化することに努めて参りました。また「紳士靴下事業」では、紳士靴下専門店『Tabio MEN』を中心に、「メンズソックス」を当社の新たな柱となる商品にすべく、『靴下屋』『Tabio』店舗における既存メンズ売場のリニューアルを行うと共に、法人向け提携販売や親和性の高いブランドとのコラボ企画等、新たな販路確立に向けて準備を行って参りました。

海外展開につきましては、欧州事業において、新規出店やECサイトの運営強化に加え、従業員の士気向上を目的とした施策を実行することにより、既存店舗のテコ入れに取り組んで参りました。

また、米国事業については、引き続き認知度向上と新規ユーザーの獲得を図るべく、新たな現地パートナーとの提携や、現地でのコラボイベント開催、米国向けの商品の拡充等を行って参りました。

出退店状況におきましては、フランチャイズチェーン店2店舗、直営店7店舗の新規出店と、直営店4店舗の退店により、当第2四半期連結累計期間末における店舗数は、フランチャイズチェーン店92店舗、直営店179店舗（海外5店舗を含む）、合計271店舗となりました。

利益面におきましては、連結子会社の退職給付制度移行損失39百万円を特別損失として計上致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,477百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は52百万円（前年同期比2.5%減）、経常利益は55百万円（前年同期比9.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5百万円（前年同期より30百万円の減益）となりました。

なお、当グループの売上高は、取扱い商品が防寒という機能を持つ靴下のため、上半期（3月～8月）に比べ下半期（9月～2月）に販売される割合が大きくなっております。従いまして連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間には著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、有形固定資産のその他116百万円、売掛金94百万円、無形固定資産87百万円、商品48百万円が増加しましたが、現金及び預金924百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末と比べて566百万円減少し、8,600百万円となりました。

負債については、流動負債のその他77百万円、退職給付に係る負債43百万円が増加しましたが、電子記録債務254百万円、未払法人税等148百万円、長期借入金63百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末と比べて337百万円減少し、2,929百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比べて228百万円減少し、5,671百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.4%から65.9%に増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて924百万円減少し、2,468百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費170百万円ありましたが、仕入債務の減少額259百万円、法人税等の支払額156百万円、売上債権の増加額94百万円があったこと等により、△295百万円（前年同期比より177百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出150百万円、有形固定資産の取得による支出111百万円があったこと等により、△292百万円（前年同期比より253百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額204百万円、長期借入金の返済による支出62百万円あったこと等により、△335百万円（前年同期比より55百万円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。

(6) 主要な設備

① 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資総額 (千円)	完了年月
提出会社	本社（大阪市浪速区）	全社共通	本店ECサイト リニューアル	133,367	2019年7月

② 当第2四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

なお、当グループは靴下に関する事業の単一セグメントであるため、事業部門に関連付けて記載しておりません。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	本社（大阪市浪速区）	全社共通	物流用地の 取得	354,233	72,560	自己資金	2019年7月	2021年8月

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,813,880	6,813,880	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,813,880	6,813,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	—	6,813,880	—	414,789	—	92,368

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社越智産業	奈良県北葛城郡広陵町疋相309番地2	2,478	36.45
エム・エス・エヌ株式会社	大阪市平野区长吉長原四丁目1番22号	1,075	15.83
タビオ取引先持株会	大阪市浪速区難波中二丁目10番70号	241	3.55
越智直正	奈良県北葛城郡広陵町	200	2.94
越智勝寛	大阪市平野区	200	2.94
石坂季之	大阪府豊中市	87	1.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	80	1.18
兼古麻里	大阪府枚方市	50	0.74
兼古里香	大阪府枚方市	50	0.74
タビオ従業員持株会	大阪市浪速区難波中二丁目10番70号	44	0.65
計	—	4,507	66.31

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 80千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,500	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,796,500	67,965	同上
単元未満株式	普通株式 1,880	—	同上
発行済株式総数	6,813,880	—	—
総株主の議決権	—	67,965	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タビオ株式会社	大阪市浪速区難波中二丁目10番70号	15,500	—	15,500	0.23
計	—	15,500	—	15,500	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,393,547	2,468,716
売掛金	688,338	783,216
商品	633,505	681,946
貯蔵品	455	468
その他	117,857	136,729
貸倒引当金	△554	△1,261
流動資産合計	4,833,149	4,069,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	761,284	749,670
土地	1,182,654	1,182,654
その他（純額）	321,836	438,144
有形固定資産合計	※1 2,265,776	※1 2,370,470
無形固定資産	455,677	543,462
投資その他の資産		
差入保証金	1,379,036	1,381,926
その他	233,339	235,157
投資その他の資産合計	1,612,375	1,617,083
固定資産合計	4,333,829	4,531,017
資産合計	9,166,978	8,600,833
負債の部		
流動負債		
買掛金	552,783	547,307
電子記録債務	670,707	416,397
短期借入金	124,800	125,600
未払法人税等	189,721	41,198
賞与引当金	127,802	136,143
ポイント引当金	26,381	27,180
資産除去債務	-	10,276
その他	655,577	733,214
流動負債合計	2,347,773	2,037,318
固定負債		
長期借入金	63,200	-
退職給付に係る負債	221,282	264,675
資産除去債務	299,092	289,123
その他	335,128	338,136
固定負債合計	918,702	891,935
負債合計	3,266,476	2,929,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	92,424	92,368
利益剰余金	5,391,766	5,182,116
自己株式	△1,044	△15,774
株主資本合計	5,897,935	5,673,500
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,565	△1,920
その他の包括利益累計額合計	2,565	△1,920
純資産合計	5,900,501	5,671,579
負債純資産合計	9,166,978	8,600,833

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	7,585,865	7,477,753
売上原価	3,295,468	3,251,450
売上総利益	4,290,397	4,226,302
販売費及び一般管理費	※1 4,236,548	※1 4,173,777
営業利益	53,848	52,525
営業外収益		
受取利息	27	74
仕入割引	5,834	5,895
受取手数料	519	196
その他	3,839	4,000
営業外収益合計	10,222	10,166
営業外費用		
支払利息	1,798	1,720
為替差損	932	4,673
その他	338	1,103
営業外費用合計	3,069	7,497
経常利益	61,002	55,194
特別損失		
固定資産除却損	11,051	783
リース解約損	-	3,528
退職給付制度移行損失	-	39,945
減損損失	10,327	1,463
特別損失合計	21,378	45,722
税金等調整前四半期純利益	39,623	9,472
法人税、住民税及び事業税	18,182	14,337
法人税等調整額	△3,360	425
法人税等合計	14,821	14,762
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,801	△5,289
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	24,801	△5,289

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,801	△5,289
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△10,073	△4,486
その他の包括利益合計	△10,073	△4,486
四半期包括利益	14,728	△9,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,728	△9,775
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	39,623	9,472
減価償却費	158,701	170,328
のれん償却額	1,605	1,517
減損損失	10,327	1,463
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,021	706
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,476	8,341
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3,409	938
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,634	43,393
受取利息及び受取配当金	△27	△74
支払利息	1,798	1,720
固定資産除却損	11,051	783
売上債権の増減額 (△は増加)	△43,607	△94,926
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,832	△48,803
仕入債務の増減額 (△は減少)	△366,936	△259,675
その他の資産の増減額 (△は増加)	10,389	△2,794
その他の負債の増減額 (△は減少)	△7,121	50,787
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,264	△20,581
小計	△133,752	△137,401
利息及び配当金の受取額	27	△200
利息の支払額	△1,858	△1,442
法人税等の支払額	17,842	△156,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	△117,740	△295,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の回収による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	△18,290	△111,622
有形固定資産の除却による支出	△7,205	△10,413
無形固定資産の取得による支出	△27,094	△150,059
貸付けによる支出	-	△500
貸付金の回収による収入	-	112
その他の支出	△14,194	△29,082
その他の収入	26,924	8,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,849	△292,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△146,400	△62,400
自己株式の取得による支出	△1	△14,785
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40,530	△53,876
配当金の支払額	△204,284	△204,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△391,216	△335,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,408	△1,154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△551,215	△924,830
現金及び現金同等物の期首残高	3,161,978	3,393,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,610,763	※1 2,468,716

【注記事項】

(追加情報)

連結子会社の退職一時金制度の確定給付企業年金制度への移行

連結子会社であるタビオ奈良株式会社は、2019年6月1日に退職一時金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日改正）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正）を適用しております。

本移行に伴い、当第2四半期連結累計期間において「退職給付制度移行損失」として特別損失に39,945千円を計上しております。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
圧縮記帳額	7,919千円	7,919千円
（うち、建物及び構築物）	5,816千円	5,816千円
（うち、有形固定資産のその他）	2,102千円	2,102千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
従業員給与・賞与	1,254,369千円	1,257,277千円
賞与引当金繰入額	155,855千円	136,143千円
退職給付費用	42,829千円	21,315千円
ポイント引当金繰入額	3,409千円	938千円
貸倒引当金繰入額	4,021千円	706千円
家賃	954,370千円	936,305千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間（自 2018年3月1日 至 2018年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年8月31日）

当グループの売上高は、取扱い商品が防寒という機能を持つ靴下のため、上半期（3月～8月）に比べ下半期（9月～2月）に販売される割合が大きくなっております。従いまして第2四半期を含む上半期の売上高と下半期の売上高との間には著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金	2,610,763千円	2,468,716千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,610,763千円	2,468,716千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月22日 定時株主総会	普通株式	204,361	30.00	2018年2月28日	2018年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	204,360	30.00	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	3円64銭	△0円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	24,801	△5,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	24,801	△5,289
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,812	6,805

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月8日

タビオ株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中谷 聡子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタビオ株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タビオ株式会社及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。